

講話 文部科学省生涯学習政策局長 板東 久美子氏

本日はこの通常総会が、ご盛会の下に開かれましたことを心からお喜びを申し上げます。また、日ごろから子どもたち、学校、そして教育全体のために本当にご尽力をいただいておりますことを心から感謝を申し上げます。

昨年9月の政権交代以降、教育行政に関して、いろいろな意味で大きな挑戦がありました。その中で、今、どうすることが大きな課題になっているのかを、政府全体の政策の動きも絡め、個々の政策についての説明ではなく、俯瞰図のようなのを頭に描いていただながら、今後PTAの描像に是非色々な形で活躍いただき、ご意見もいただきたい事柄に関連してお話ししていきたいと思っております。

まず、政府全体の大きな流れということで、重要な幾つかの動きを申し上げます。先日も公表された、政府全体のこれからの成長についての方針、工程表などをまとめた新成長戦略についてです。この中には7つの戦略分野があり、その内、「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」は、まさに成長分野を支えていくプラットフォームであり、成長を牽引していく重要な政策分野であるというところで掲げられているわけです。これは、文部科学省の政策分野全体が、まさにこの成長を支え、牽引していくという意味で非常に重要な役割を担っているのではないかと考えております。

その中で、最後まで議論になったのが公的な教育投資の在り方についてです。この教育に関する公的財政支出は、他の国に比べても非常に少ないため、OECD諸国並みに引き上げていく必要があるというところで、この成長戦略の中に、公的投資の目標数値を入れるという大臣の強い思いもありましたが、現在の財政状況全体が厳しく、不透明であるため、具体的な数字は入りませんでした。



板東生涯学習政策局長

ここで、新成長戦略の中で、特に初等中等教育関係の幾つかのポイントをお話させていただきます。

まず、強い経済、強い財政、強い社会保障ということを経営理念が強調されていますが、それを支えています。その強いつい先日も公表された、政府全体のこれからの成長についての方針、工程表などをまとめた新成長戦略についてです。この中には7つの戦略分野があり、その内、「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」は、まさに成長分野を支えていくプラットフォームであり、成長を牽引していく重要な政策分野であるというところで掲げられているわけです。これは、文部科学省の政策分野全体が、まさにこの成長を支え、牽引していくという意味で非常に重要な役割を担っているのではないかと考えております。

また、高校授業料無償化についても触れられており、社会全体でサポートしていくという考え方が出されています。成長戦略の結果として、国際的な学習到達度調査で世界トップレベルの順位になるような力を子どもたちに付けていくということが達成目標として掲げられています。今、中教審で審議いただいている、キャリア教育・職業教育を、義務教育から始まって高等教育、社会人の学び直しに至るまで、体系的に総合的に進めていくことに関する施策についても、雇用・人材戦略の中に入れておられます。また、政府の動きの中でこれら注目していかねばならない第2の点とい

たしまして、地域主権ということがあります。地域主権戦略が先日出されておりますが、地域の実情に合わせて教育における地域主権を進めていくというのも一つ非常に重要な点です。しかし、その一方できちんと教育に対する財源を確保していかなければいけないという問題、特に義務教育については、全国的に水準をきちんと確保、保証していかなくてはならないということがあります。そういったことを全体で満たしていくような、財政的な措置の在り方を、今後さらに詰めていかなくてはならないと思っております。政府全体では、一括交付金という議論もさまざまありますが、教育など様々な分野でも、教育など様々な分野に即した検討も今後進められていくということになるかと思っております。この地域主権についての議論についても、いろいろな形で注視いただければと思っております。

次に、教育に関する大きな課題として、先ほども述べた教育費、教育投資についてお話しいたします。今年度の文部科学白書でも、特集でこの問題を初めて取り上げました。冒頭でも述べましたが、わが国全体の教育費の構造としては、他の国に比べて公的財政支出が大変少ないと言わざるを得ません。しかし、教育投資全体を見るとそれに相応する程には見劣りしていません。これは、実は家計負担がそれを大きく支えているという状況であるわけです。こういった状況は、人材育成全体で、質、量ともに充実を図っていく上で、大きな課題になっているわけ

ですが、それに加えて、家庭負担が大きいということにより、経済的な格差というものが教育の格差や学力の格差に結び付き、それがまた経済的な格差につながるだけでなく、次世代にも連鎖するという状況が出てきており、まさに社会構造的な問題にもつながるものと、最近特に大きな問題として認識されています。これらのことは、高校卒業後の予定進路を見ると、家庭の年収が多いほど4年制大学への進学が多いという明確な傾向が出てくるということが調査結果からもうかがえます。これは、教育の機会均等の大きな理念に照らして、問題が生じてきている状況といえます。全国学力調査の分析で、就学援助を受けている率が高い学校ほど、平均正答率が低くなっているというところからも、子どもたちの学力をめぐる問題にも、この経済的な問題というものが影を落としているということがうかがわれます。

このような教育費の構造を変え、公的な教育投資を充実させることが、我が国を支える人材育成の充実、高度化、教育の機会均等の保障や社会的公正の実現のために重要なことになっていると思っております。 それでは、どの分野に教育投資を充実すべきであるかというところで、その最も優先される課題は、教員の質・量にわたる充実であると思っております。 まず、教員数の充実については、現在、中教審の初中教育分科会でも審議が進められていますが、様々な状況の中で今強く求められるところとなってまいりました。新しい学習指導要領も小学校は23年度から、中学

校は24年度から実施され、生きる力(確かな学力・豊かな心・健やかな体)をより一層育むため、授業時数の増加や内容の充実などが行われることになっており、これに向けた条件整備が緊要です。 また、学校現場で抱える様々な課題は、この数年を見ても増加、多様化、困難化しています。例えば不登校、暴力・いじめなども増え、高止まりしていますし、外国人生徒への教育や特別支援教育など、一人ひとりにのきめ細かな対応がますます必要になってまい

しかし、一学級当たりや教員一人当たりの生徒数はOECD平均に比べて多く、一方、教員以外のスタッフも少ない状況です。このような状況を踏まえ、学級編制と教職員定数の両方の改善が必要になってまいりました。来年度概算要求では、この学級編制基準の引き下げと新しい教職員定数改善計画のスタートが最重要課題になります。PTAの皆様の強いご支援をお願いいたします。

また、高校授業料無償化についても触れられており、社会全体でサポートしていくという考え方が出されています。成長戦略の結果として、国際的な学習到達度調査で世界トップレベルの順位になるような力を子どもたちに付けていくということが達成目標として掲げられています。今、中教審で審議いただいている、キャリア教育・職業教育を、義務教育から始まって高等教育、社会人の学び直しに至るまで、体系的に総合的に進めていくことに関する施策についても、雇用・人材戦略の中に入れておられます。また、政府の動きの中でこれら注目していかねばならない第2の点とい

たしまして、地域主権ということがあります。地域主権戦略が先日出されておりますが、地域の実情に合わせて教育における地域主権を進めていくというのも一つ非常に重要な点です。しかし、その一方できちんと教育に対する財源を確保していかなければいけないという問題、特に義務教育については、全国的に水準をきちんと確保、保証していかなくてはならないということがあります。そういったことを全体で満たしていくような、財政的な措置の在り方を、今後さらに詰めていかなくてはならないと思っております。政府全体では、一括交付金という議論もさまざまありますが、教育など様々な分野でも、教育など様々な分野に即した検討も今後進められていくということになるかと思っております。この地域主権についての議論についても、いろいろな形で注視いただければと思っております。

動の場として重要な領域であり、学校は地域力を活かす「新しい公共」の拠点でもあります。 文部科学省は、学校・家庭・地域の連携協力のため、「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「コミュニティスクール(学)校運営協議会」などを推進してきていますが、今後、事業の二層の普及と、これらを地域の実情に即して展開する総合的な「地域コミュニティ学校」としての発展を促進していきたいと思っております。地域における教育支援の取組を推進するために、中川副大臣の挨拶にもありましたように、寄付税制の改正などの環境整備も進めていくこととしてまいります。

また、「熟議」として教育政策形成への国民の参加を促進する取組も始めています。「熟議」については、「熟議力ケイ」というサイトを開設し、いろいろなテーマで多くの方々の参加によりネット上での議論を

最後に、PTAは、学校とともに、教育を支えるだけでなく、共に学び、育つ場としてますます重要性は増していると思っております。日本PTA全国協議会や各PTAの新年度の活動の一層の発展を心からお祈り申し上げますとともに、文部科学省としても一層協力をさせていただきます。静聴ありがとうございました。

議長はすべて承認 相川敬会長が再任

議長挨拶・祝辞・講話終了後、議事に入り、活発な審議を経て、すべての議案が承認された。提出された議案は次の通り。 ○平成21年度事業報告について ○平成21年度収支決算報告について ○平成21年度監査報告について ○平成21年度基本方針・活動目標・事業計画(案)について ○平成22年度収支予算(案)について ○平成22年度総会宣言・決議(案)について ○平成22年度役員選任について 【平成22年度事業概要】 ○第58回全国研究大会および大会の開催

○国際交流事業 国際社会で活躍できる次代を担う日本人を育成するため、第26回「少年少女の翼」を中国に派遣し、友好・親善を図る。 ○資料作成 PTA実践事例集(26)作成のため、全国のPTAが家庭・学校・地域で適切に対応して成果を挙げた事例を募集、事例集にまとめ全国の公立小学校・中学校PTA、各地方協議会及び関係機関に配布し課題の解決に役立てる。 ○広報活動 日本PTAの当面する課題、教育問題に関する国・地方公共団体の動向、日Pの諸活動などの情報を伝えるほか、単位PTAや連合体の活動や問題点、意見等を紹介する広報紙「日本PTA」を発刊し、配布することによって、PTA活動の向上に資するほか、意識の高揚を図る。 ○調査活動 子どもを取り巻く社会環境に関する調査研究 教育改革についての保護

者の意識調査 ○表彰事業 優良PTA(団体)・PTA功労者(個人)の功績を表彰するとともにPTAのますますの発展を期す。 ○第32回全国小・中学校PTA広報紙コンクール表彰式 全国各地の小・中学校で発行するPTA広報紙作品を広く募集し、優秀作品を表彰し、公開することにより、より良いPTA広報紙の発行と、広報活動の活性化を促進し、全国PTA活動の一助とする。 ○「たのしい子育て全国キャンペーン」 家庭の教育力の向上を図り、学校・家庭・地域が連携して地域全体で子どもを育む環境をつくらせていくためには、あらためて家庭の絆の大切さや、家庭でのルールづくりの大切さを呼びかけることや、保護者同士のつながりや学び合い、地域や学校への参画の促進を図ることが重要である。そこで文部科学省とともに、家族の絆・我が家のルール・三行詩コンクールを行い、入賞者を表彰する。また、入賞作品をまとめた冊子を作成し、全国に配布する。

新役員紹介

- 平成22年度 新役員・理事・監事紹介
(会長) 相川 敬(千葉市)
(副会長) 山本 清和(札幌市)
(常務理事) 堀井 裕司(京都府)
(理事) 飯田 照次(青森県)
(監事) 尾上 浩一(兵庫県)

平成21年度

子どもとメディアに関する意識調査

調査結果報告(概要)

マスメディアに関するアンケート調査は、青少年の健全育成のため、マスメディアの多様化、情報通信技術が進展する社会に生きる子どもへのコミュニケーションの在り様、及び子どもの学び方の変化について考える上での資料に供することを目的とし、平成14年から継続して実施している。平成14年から平成17年までは「テレビメディア・インターネット等社会環境についての意識調査」として実施、平成18年度からは子どもを取り巻く社会環境の変化に対応すべく「子どもとメディアに関する意識調査」として実施した。

調査期間

平成21年11月24日(火)～平成22年12月7日(月)

結果抜粋

●子どもの教育の社会環境で今一番困っていることについて自由記述の回答を38項目に分類したところ、ベスト5は次のとおりである。1位 ゲームの悪影響 2位 安全に遊べる場所の少なさ 3位 携帯を持たせることへの不安 4位 テレビ等のマスメディアの悪影響 5位 情報の氾濫

●子どもの教育の社会環境で今一番困っていることについて自由記述の回答を38項目に分類したところ、ベスト5は次のとおりである。1位 ゲームの悪影響 2位 安全に遊べる場所の少なさ 3位 携帯を持たせることへの不安 4位 テレビ等のマスメディアの悪影響 5位 情報の氾濫

●携帯電話・PHSの所持率はほぼ横ばい。小学生では20.4%と5人に1人は持っている。調査したのは5年生なので6年生になるともう少し数値が高い。中学生は42.1%と4割を超える。昨年と比較すると小中学生とも変わらない。

●メール送受信をみると小学生は一日に「1～5通」40.4%と一番多い。昨年より6.1%増加している。中学生は「1～5通」が最も高いポイントで18.2%。昨年度の調査では、「5通以上」が16%で最も高かったが改善されている。

●メールの相手を見ると、小学生では母親(77.9%)と父親(53.6%)、それから同じ学校の友人(40.1%)がトップ3。中学生は「同じ学校の友人」(84.0%)、「同姓の友人」(67.0%)、「違う学校の友人」(43.1%)が上位にくる。これらの数値と順位は昨年とそれほど変わらない。

●チェーンメールなどの迷惑メールの受信と対応状況にあまり変化がない。迷惑メール受信状況はどうなっているか。チェーンメールを受けたものは小学生で12.5%、迷惑メールは10.9%。中学生ではチェーンメールは60.5%、迷惑メールは30.9%である。中学生でチェーンメールが減少した以外は小中学生とも昨年とあまり変わらない。

●親の心配は小中学生とも料金の使い過ぎ。小学生保護者の心配 1位 料金の使い過ぎ(26.8%) 2位 メール機能等の悪用や学校裏掲示板などによるいじめや恐喝(25.4%) 3位 有害サイトにアクセスする(20.7%) 中学生保護者の心配 1位 料金の使い過ぎ(36.3%) 2位 メール機能等の悪用や学校裏掲示板などによるいじめや恐喝(34.4%) 3位 子どもの交友関係を親がわからなくなる(27.6%)

●心配の解消への対策。フィルタリングの導入7割に届く。有害サイトへのアクセスを制御するフィルタリング・サージ機能を持っていない者は、小学生で33.0%と3割を超える。昨年より4.6%増加。中学生は23.3%と35.9%と12.6%も増加する。保護者調査ではこうしたサージ機能を導入している者は69.8%と7割もいる。青少年ネットワーク法の影響もあるが、フィルタリング・サージの導入は浸透しているようだ。

●有害サイトへのアクセスに関心46%に達する。保護者の悩みのトップは「料金の使い過ぎ」であった。確かに、子どもたちの1ヶ月の使用料金は増えている。中学生では「1万円以上」の者が一昨年の4.6%から昨年の7.9%、

と同時に、心配事の3位で年々45.8%(平成21年)と増加する。保護者は有害サイトへのアクセスを制御することに関心を持っている。

●子どもたちの未来に希望と夢を地域で育てる生きる力。新潟県小中学校PTA連合会 会長 神保 千春

変わるといえます。PTAに、有意義な討論が展開されました。普段何気なく口にしている「言葉」ですが、その力や影響力について考えさせられました。もっと「言葉」を大切に扱わなければならぬと知らされ、温かい心で地域を育んでいくことと、美しい日本語を守り続けていきたいと感じました。

今年度は、この研究大会も第50回という節目を迎えます。また、何年か振りに私の地元である長岡での開催となります。長岡は小泉元首相の所信演説で有名になった「米百俵の精神」が脈々と息づく土地柄です。幕末に戊辰戦争で焼け野原となった長岡藩に送られてきた百俵の救済米を、分け合って食いつぶすことなくそれを税金に換え、学校設立に充てて人材を育てたという故郷です。その教育精神を現代に活かすべく努めている地域の情熱を伝えられる大会になればと願っております。

新潟県P連では、教育から出向される理事の多くが一年で交代されてしまふ為、なかなか県P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

ゲームや携帯電話、パソコンは子どもたちの世界で必要になりつつある。教育に関する啓発活動の影で、他人任せでない、自己責任の気風が家庭内で生み出されている兆しが見える。ゲームや携帯電話、パソコンは子どもたちの世界で必要になりつつある。教育に関する啓発活動の影で、他人任せでない、自己責任の気風が家庭内で生み出されている兆しが見える。

問題委員会、広報委員会、組織検討委員会の3つの専門委員会を作り活動を行っております。教育問題委員会では、毎年テーマを絞り理事会開催時に研修会を企画しております。昨年度は、地域ぐるみで学校を支援するために始められた、学校支援地域本部事業について、県内の先進地である村上地区・山北中学校、上越地区・城北中学校の2地区から活動の紹介をしていただきました。取り組みは地域によって温度差はありますが、地域で子どもを育てていくこととする意識込みには心を打たれ、各地域での今後の取り組みにも参考になりました。

広報委員会では、年一回広報紙を作成し、各学校を通して全家庭に配布しております。県P連の事業報告だけでなく、都市P連や単Pの取り組みをできる限り紹介し、各単Pでの活動の参考にしてもらったり、各々の相互理解を深めるために役立っております。

組織検討委員会では、会員数の減少等による財政面での改革や事業の見直し、あるいは法人化に向けての検討など、今後の県P連の方向性について広く議論を交わしております。

日Pでの多くの皆様との出会いに感謝し、学んだことを一つでも多く新潟県P連の活動に活かしていきたいと考えております。

新潟県P連では、各都市から出向される理事の多

くが一年で交代されてしまふ為、なかなか県P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒

80.6% 保護者 75.5%

調査目的 常に変貌を続ける社会と生活形態、とりわけ、情報通信社会を生きる子どもへのコミュニケーション、および子どもの学びの方法の変化について考える上での資料とする。

調査対象者 全国の小学5年生2400人、中学2年生2400人と、その保護者4800人を対象。

調査方法 日本PTAの61地方協議会を通じて、対象者を抽出、調査票の配布と回収を実施した結果、小学5年生、中学2年生合計3869人、保護者合計3624人から回答を得た。回収率は、児童生徒



新潟県小中学校PTA研究大会 佐渡大会

新潟県P 自慢 シリーズ60 子どもたちの未来に希望と夢を地域で育てる生きる力

新新潟県小中学校PTA連合会 会長 神保 千春

変わるといえます。PTAに、有意義な討論が展開されました。普段何気なく口にしている「言葉」ですが、その力や影響力について考えさせられました。もっと「言葉」を大切に扱わなければならぬと知らされ、温かい心で地域を育んでいくことと、美しい日本語を守り続けていきたいと感じました。

今年度は、この研究大会も第50回という節目を迎えます。また、何年か振りに私の地元である長岡での開催となります。長岡は小泉元首相の所信演説で有名になった「米百俵の精神」が脈々と息づく土地柄です。幕末に戊辰戦争で焼け野原となった長岡藩に送られてきた百俵の救済米を、分け合って食いつぶすことなくそれを税金に換え、学校設立に充てて人材を育てたという故郷です。その教育精神を現代に活かすべく努めている地域の情熱を伝えられる大会になればと願っております。

新潟県P連では、各都市から出向される理事の多くが一年で交代されてしまふ為、なかなか県P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。その代わりに、各都市P連や単Pの活動をバックアップしていく役割を果たしていきたく思います。

第25回日中友好「少年少女の翼」

中学2年生17名が参加

平成22年3月26日～31日

素晴らしい日中の子どもたち

〈フロッグ〉
最近、会合続きで少々疲れ気味ですが元気な子どもたちの笑顔を見ると「日中友好少年少女の翼」の思いが出づい、昨日のようによみがえります。

〈感動〉
日本全国からお互い、見知らぬ子どもたちが集まっ



万里の長城

テグループを組み、すぐに友達になる能力は素晴らしいものです。子どもたちにとって不安と期待が入り混じり、ドキドキ感があったに違いありません。

交流会では人間同士として浮き浮き心を通わす姿に強い感動を覚えました。このような事は子どもたちの

先生から平熱に下がりましたとの報告を受けてみんなに安堵感が広がり、よかったです、よかった、挨拶でみんなの連携プレーで「お陰様」をもってこなきを得ました。窮地に立たされたことでかえって人との絆の強さと相手を思いやる暖かい温もりをしみじみ感じた次第です。

今回の「日中友好少年少女の翼」において子どもたちは大きな経験をしました。私たち大人もすばらしい感動を頂きました。

未来を担う子どもたちがこの経験を今後の人生に活かす、笑顔で元気よく育ってほしいものと改めて思います。

〈エピソード〉
私は子どもの笑顔が大好きで、その笑顔で元気がになります。

子どもの笑顔は極上の癒し。秘書長 林 久嗣

第25回日中友好「少年少女の翼」日程表

月日(曜)	地名	スケジュール
1 3/26(金)	成田	結団式 事前研修会 《成田泊》
2 3/27(土)	東京(成田)発 北京	空路、北京へ 少年宮訪問 交流会準備 《北京泊》
3 3/28(日)	北京	天壇公園、人民大会堂・天安門広場 北京動物園 北京師範大老年大学にて水墨画・太極拳体験 雑技鑑賞 《北京泊》
4 3/29(月)	北京	北京市内近郊観光 故宮見学 万里の長城等 交流会準備 《北京泊》
5 3/30(火)	北京	北京師範大学第二付属 中学訪問 歓迎会・校内見学 昼食交流会 交流パーティー オリンピックスタジアム(鳥の巣)見学 解団式 《北京泊》
6 3/31(水)	北京発 東京(成田)着	空路、帰国の途へ 解散



民放連と懇談

民放連との懇談会

平成9年から始まり、今年で14回目となる日本PTAと社団法人日本民間放送連盟(民放連)との懇談会が、平成22年6月3日(木)午後3時から4時30分まで、東京都千代田区尾花井町の民放連3階の第6会議室で開催された。

懇談会は、民放連を代表

として木村信哉TBSテレビ取締役(民放連放送の自律に関する専門部長)のあいさつ、日本PTAを代表して相川敬会長(あいさつ)の後、懇談に入った。

最初に、民放連から、民放連の放送と児童・青少年をめぐる諸課題への対応、および在京民放テレビ各社の取り組みについての説明

と報告があり、意見交換が行われた。

次いで、日本PTAから、平成21年度に実施した「子どもメディアに関する意識調査」結果と日本PTAの取り組みについて説明を行い、意見交換が行われ、

民放連からは、民放連から放送の自律に関する専門部長の委員、在京民放テレビ各社の番組編成の責任者と民放連専務理事及び事務局の番組部長と事務局職員あわせて20名が、日本PTAからは会長・副会長・理事

の取り組みについての説明と報告があり、意見交換が行われた。

次いで、日本PTAから、平成21年度に実施した「子どもメディアに関する意識調査」結果と日本PTAの取り組みについて説明を行い、意見交換が行われ、

民放連からは、民放連から放送の自律に関する専門部長の委員、在京民放テレビ各社の番組編成の責任者と民放連専務理事及び事務局の番組部長と事務局職員あわせて20名が、日本PTAからは会長・副会長・理事

など役員13名が出席し、メディアリテラシーなどについて、予定の時間を超える活発な意見交換が行われ、非常に有意義な懇談会となりました。

懇談会終了後、在京各社の代表者に「テレビメディアの青少年の健全育成への配慮に関する要請書」(別項参照)を相川会長から手渡し、閉会した。

平成22年6月3日
テレビメディアの青少年の健全育成への配慮に関する要請書
社団法人日本PTA全国協議会
会長 相川 敬

一、番組の制作及び放送にあたり、テレビメディアの影響と、テレビ局の社会的責任を十分に認識され、今回の調査を真摯に受けとめ、今後の番組放送に反映させていきたいと思います。

一、番組のなかで、児童・生徒を消費者としてのみ捉えたり、携帯や有害サイト等の情報を教育環境の浄化の観点から放送していただきたい。

一、メディアリテラシーの重要性を認識し、視聴者と双方関係を持つ議論を深めていきたいと思います。

〔付言〕 日本PTA全国協議会は、児童生徒に多大な影響を及ぼすテレビメディアのみならず、インターネット等広範なメディアに対し、今後

も重大な関心を持って臨み、児童生徒の健全育成の観点から好ましくない番組等のコンテンツについて関係諸団体に広く呼びかけ、内容改善のための世論形成に努めてまいります。

文部科学省

PTA・青少年教育団体共済法の概要

- ①共済事業実施の認可

PTA、又はPTAと密接な関係を有する団体等であって、一般社団法人又は一般財団法人等であるものは、行政庁の認可を受けて、共済事業を行うことができる。
- ②共済事業の種類
 - ・PTAが主催する活動における児童生徒等、保護者、教職員等の災害に係る共済事業
 - ・学校の管理下・管理下外における在籍児童生徒等の災害に係る共済事業
 - ・学校が主催する活動における保護者及び教職員の災害に係る共済事業 等
- ③共済事業の内容

共済契約は、共済掛金及び共済金の額が文部科学省令で定める額を超えないものであり、かつ、共済期間が一年を超えないものでなければならない。
- ④共済事業を行うPTA等の経理等

区分経理、共済会計の他の会計への資金運用等の禁止、資産の運用方法の制限、準備金の積立て、業務報告書の提出について所要の規定を設ける。
- ⑤行政庁の監督

行政庁の監督に関し、報告又は資料の提出、共済規程の変更命令、認可の取消し等について所要の規定を設ける。
- ⑥行政庁
 - ・都道府県教育委員会（2以上の都道府県で実施する場合は文部科学大臣）

文部科学省として、基づく共済事業が実施でき、希望するPTA等については、平成23年4月から本法に

PTA・青少年教育団体共済法の成立について

都道府県及び政令指定都市PTA協議会や安全互助会等において、児童生徒、保護者及び教職員のPTA活動中や学校における教育活動中のけが等に対する共済事業を実施し、子どもの健全育成に大きく寄与され

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会 第二次審議経過報告

中央教育審議会では、平成20年12月、文部科学大臣から、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について諮問を受け、「キャリア教育・職業教育特別部会」を設置し、審議を行ってきました。

このたび、昨年7月の「審議経過報告」後の審議内容を踏まえ、今年5月に「第二次審議経過報告」を公表しました。

社会全体が変化する中、社会人・職業人として自立した人材の育成が強く求められる一方、15歳から24歳の完全失業率は約7%（全年齢平均は約4%、非正規雇用率は約30%）（平成元年は約10%）、若年無業者（ニート）が約60万人、新規卒業者の3年以内離職率が高卒で5割、大学等卒で4割など、若者が学校から社会・職業へ円滑に移行できていない状況が課題となつています。

求められる知識・技能や人材の需要が高齢化するともに職業の多様化が進むなど、産業構造・就業構造が大きく変化しています。

我が国では、これまで、新規卒業者を正規職員として卒業時に一括採用するなどの理由や背景には、産業構造の上昇、子ども・若者の能力や意識の変化など、学校教育の抱える問題にとど

としての知識や経験の豊富な方が多くおり、学校の教育活動に様々な参画いただくことが不可欠です。

また、保護者が学校の取組を理解し、学校と一体となつて子どもの成長・発達

「新たな学校施設づくりのアイディア集」

文部科学省では、学習指導要領の改訂等の趣旨をふまえて、質の高い教育を実現するために参考になると思われ、これまでに実施されている学校施設づくりのアイディア集、充実した教育活動と豊かな学校生活のために「」を取りまとめました。

アイディア集は、学校施設の新増設はもとより、



階段状の空間での活動 (福井県坂井市立丸岡南中学校)



木造とRC造の混合構造校舎内部 (福井県南越前町立今庄小学校)

2 アイディア集の活用について
学校施設の整備に当たっては、教職員や保護者、地域住民、教育委員会、設計事務所などの関係者が十分に話し合い、既成の学校施設の枠にとらわれず、柔軟な発想をもって検討することが有効であると考えられます。

3 学校施設整備指針の改訂について
また、文部科学省では、学校教育を進めるうえで必要な施設機能を確保するための基本的な考え方や計画・設計上の留意事項をまとめた「学校施設整備指針」を学校種ごとに策定しています。平成21年度には、新学習指導要領等に対応するため幼稚園及び小学校施設整備指針を改訂しました（前者は22年2月、後者は22年3月に改訂）。その、22年6月には、指針の主な改訂内容についてわかりやすく解説した事例集「これからの幼稚園施設」「これからの小学校施設」を作成しています。

アイディア集は三章構成となっており、第一章では、背景やこれからの学校づくりの基本的な考え方、アイディア集のねらいなど

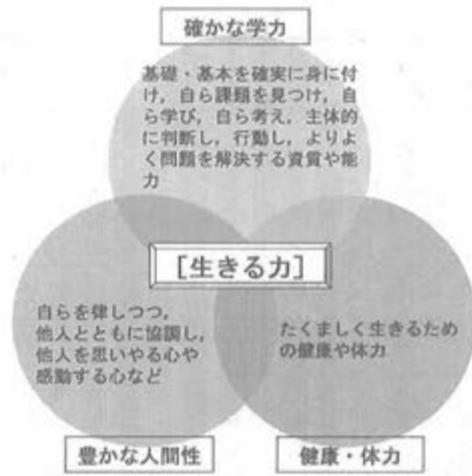
文部科学省

新学習指導要領の全面実施に向けて

文部科学省では、平成20年3月に小・中学校の学習指導要領を、平成21年3月に高等学校の学習指導要領を改訂しました。

新学習指導要領は、小・中学校では平成21年度から算数・数学、理科を中心に一部が先行実施されており、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から全ての教科等において実施されます。

学習指導要領の理念



「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成との両方が必要

数の改善、算数・数学、理科の先行実施に伴い新たに必要となる補助教材の作成・配布、理科教育設備や武道場の整備への支援、

親子のギャラリー 特集陳列「博物館の音楽会」

夏休みの計画は決まりましたか？ 東京国立博物館では8月3日から9月5日まで、親子のギャラリー「博物館の音楽会」を行います。



鼓や箏、琴や鈴など、展示室にあるのと同じ種類の和楽器を鳴らしてみよう。

たのしい子育て 全国キャンペーン

三行詩募集

親子で話そう！家族のきずな・我が家のルール

◆募集内容 日常の親子の会話、コミュニケーションなどから育まれる家族の「きずな」や、家庭でのルール作り、「早起き朝ごはん」といった子どもたちの基本的な生活習慣づくりなど、日頃から親子で話し合ったり、一緒に取り組んだりすることの大切さをテーマとする三行詩を募集します。

「いども工芸館／おとな工芸館」イロ×イロ「いどもプログラム」内容です。



親子で話そう！ 家族のきずな・我が家のルール 三行詩募集. Advertisement for the 'Three-Line Poem Collection' campaign, including details on submission methods and contact information.

親子で話そう！ 家族のきずな・我が家のルール 三行詩募集. Advertisement for the 'Three-Line Poem Collection' campaign, featuring a large image of a sunflower and detailed submission instructions.

お問い合わせ先 お子さんが公立学校に在籍する場合 各学校PTA、お住まいの都道府県・政令指定都市のPTA連合会・協議会

